TORISHIMA

トリシマ レポート 2018

トリシマ レポート 2018

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

100 ANNIVERSARY
1919 - 2019
もうすぐ100周年

株式会社 酉島製作所

株式会社 酉島製作所

TORISHIMA

株式会社 酉島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551（大代表）
http://www.torishima.co.jp

Wind
そらべあ GREEN
©Shinzi Katoh/そらべあ©RFG

このレポートを印刷する際の電力は100%グリーン電力（風力）により賄われています。

トリシマの価値創造

CSV

Creating Shared Value

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を実践しています。社会の課題を解決する製品や省エネソリューションを提供することで、企業の利益・競争力向上を実現し、社会と企業の両方に価値を生みだしています。

トリシマの役割

省エネ ソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、
ポンプ設備やポンプ場において省エネを提案していくことで、
より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも
人々の生活に安心と安全を提供します。

エネルギー、気候変動、平和的社会、貧困や飢餓など、いまや社会課題は国境を越えて広がっています。国連のすべての加盟国は、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受でき、将来にわたって持続可能な世界を実現するために、2030年までに取り組むべき課題として「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を掲げています。企業には、事業や技術によって課題解決に寄与することが求められています。トリシマは、事業活動や社会貢献に関わるさまざまな取り組みを通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジします(各ページに関連目標のアイコンを掲載しています)。

目 次

トリシマの4つの事業ドメイン …… P.2
財務・非財務ハイライト …… P.3
2019中期経営計画BEYOND100進捗 …… P.4
経営戦略・トップメッセージ …… P.5
TOPICS …… P.9
ESG
環境 …… P.11
社会 …… P.13
ガバナンス …… P.15
取締役・執行役員 …… P.17
財務情報
11年間の主要財務データ …… P.19
連結財務諸表 …… P.21
会社概要 …… P.26

創業100周年記念ロゴが決定しました！ テーマ「つながる笑顔」

- これからも永続的に社会に貢献するとともに、成長していくことを願い、100を無限記号(∞)で表現。
- ポンプと笑顔を合わせることで、私たちの携わるポンプの仕事が社会に水を届け、安心・安全を届け、人々の笑顔につながることを表現。
- 色は、「水」「進歩」「安心・安全」を表現するために「青」とし、これからもお客様と当社が永遠につながる水の輪をイメージ。

当社は、2019年8月1日に創業100周年を迎えます。そこで、100周年記念事業委員会を立ち上げさまざまな活動を始めており、左のマークは、その第一弾として決定した100周年の記念ロゴです。社員公募で集まった130点ものデザインの中から最終候補5案に絞り、従業員全員の人気投票で選ばれました。

トリシマの4つの事業ドメイン

トリシマはポンプのエキスパートとして、産業や生活のさまざまなシーンで使用されるポンプの開発、提供はもちろん、ポンプ設備全体の設計から調達、建設、さらにはオペレーションやメンテナンスまで、ポンプに関する総合的なソリューションを提供しています。

高度化・多様化するニーズに確かな技術力で応えるポンプを製造

発電、海水淡水化、石油化学、一般産業などのプラント向けに、最新の技術で高効率・信頼性を追求した高付加価値ポンプを開発、提供しています。

ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を提供

上下水道、かんがい、排水、発電などのポンプ設備や周辺設備において、設計から必要機器の調達、堀付までを全面的にコーディネートし、インフラ整備、拡充の一翼を担っています。

再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献

風力発電や小水力発電の導入において、設計・施工・メンテナンスに至るまで総合的にお客様をサポートします。

ポンプおよびポンプ設備のオペレーション&メンテナンス、ソリューションの提供

ポンプ設備をより長く、より良い状態で使っていただけるよう、最適なソリューションを提案します。

編集方針

酉島製作所では、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えするため、従来の日本語版「CSRレポート」と英語版「Annual Report」を再編し、日本語版・英語版ともに「トリシマレポート」として発行し、3年目となります。詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

■ 財務データ参照元

当社は、日本語版トリシマレポートと英語版Torishima Reportとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して作成しております。ただし、便宜上、日本語版レポートに掲載されている連結財務諸表を含む決算内容につきましては、2018年3月期有価証券報告書より抜粋しています。英語版Reportにつきましては、監査法人から監査を受けたFinancial Statementsより抜粋しています。有価証券報告書など財務データにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報のページでもご覧いただけます。

トリシマポンプ　検索

www.torishima.co.jp/

■ 対象組織

株式会社酉島製作所および連結子会社の活動について報告していますが、一部では株式会社酉島製作所単体について記載しています。

■ 対象期間

基本的には財務報告期間である2017年4月1日から2018年3月31日までを対象期間としています。2018年4月1日以降の情報に関しては、該当ページに対象年月を記載しています。

■ 参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」および環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に、トリシマ独自の価値創造に向けた報告となるよう取り組んでいます。

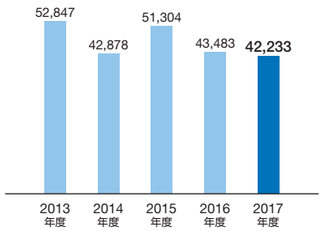
■ 将来の見通しに関する注意事項

本トリシマレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがいまして、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って頂きますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

財務ハイライト

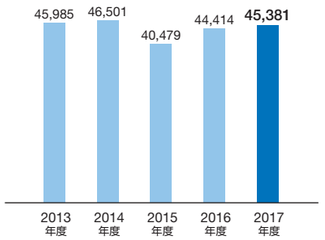
（各年3月期および3月末時点）

■ 受注高（百万円）



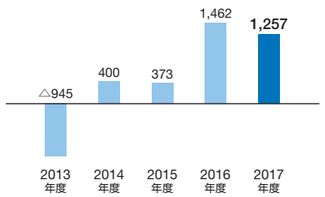
［2017年度］
国内の官公需向けの受注が計画を下回り、全体では目標に少し届かなかったものの、国内の民需、海外向けの受注はおおむね計画通り。

■ 売上高（百万円）



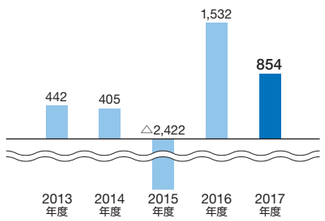
［2017年度］
計画達成。

■ 営業損益（百万円）



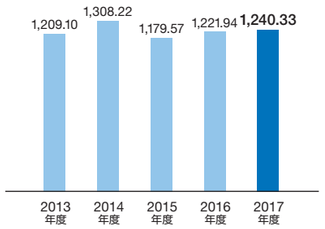
［2013年度］
製品の標準化やシステムの改革などに伴う設計、生産の混乱や、超円高時の受注の売上計上が多かったことなどにより減益。
［2014～2016年度］
徹底的に採算性を見直すことで利益は回復し、2016年度には大きく増益。
［2017年度］
利益率は改善しているものの計画未達。主な原因は、中東諸国でのプロジェクトの長期化などから工事損失引当金、貸倒引当金を繰入れたことと、海外のサービス子会社の業務拡大などにより販管費が増えたため。

■ 親会社株主に帰属する当期純損益（百万円）

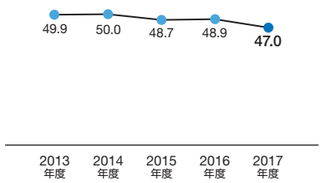


［2015年度］
為替差損や投資損失など、主には一過性の要因による損失を計上し減益。
［2017年度］
利益は確保しつつも営業損益の影響により計画未達。

■ 1株当たり純資産（円）

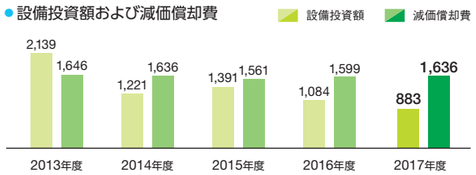


■ 自己資本比率（%）



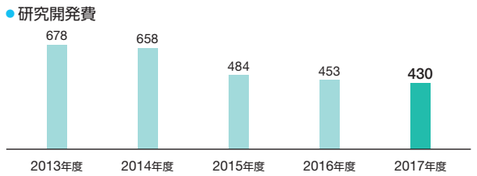
非財務ハイライト

■ 製造資本（百万円）



熾烈なグローバル競争に勝ち抜く力を維持するため、生産設備、関連機器やソフトウェア、研究開発に積極的に投資しています。例えば、設備投資として、海外にサービス拠点を拡充しています。

■ 知的資本（百万円）

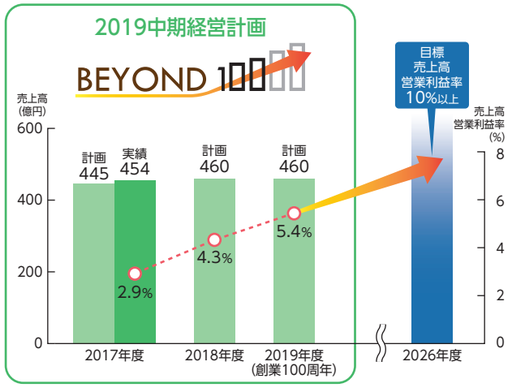


■ トリシマのサービスネットワーク

2013年　Torishima Pumps（India）Pvt. Ltd.
　　サービス工場完成（インド・バンガロール）
2016年　Torishima Service Solutions（Saudi Arabia）Ltd. 設立
　　（サウジアラビア・ダンマン）
　　Torishima Service Solutions（Thailand）Ltd. 設立
　　（タイ・バンコク近郊）
2017年　Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd.
　　Philippines Office 設立（フィリピン・マニラ近郊）

2019中期経営計画 BEYOND 100 進捗

当社グループは、2017年度を初年度とし、創業100年を迎える2019年度まで、3年間にわたる中期経営計画を実行しています。この2019中期経営計画BEYOND100は、これまで取り組んできた施策の仕上げと、100年を超えて飛躍を遂げるための準備期間と捉え、外部環境の変動に左右されない強い企業体質の構築を目指しています。



	2019 中期経営計画（億円）			
	2017年度		2018年度	2019年度
	当初計画	実績	計画※	計画※
受注高	440	422	450	460
売上高	445	454	460	460
営業利益	20	13	20	25
経常利益	25	15	20	25
親会社株主に帰属する当期純利益	18	9	14	18

※2018年5月に修正

トリシマの長期的課題と2019中期経営計画の達成に向けた経営施策

トリシマが目指すもの	長期的課題	2019中期経営計画での目標	2017年度の主な取組み
世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデルを開発	イノベーション力	コアポンプの製品力強化・新製品導入	発電所用復水ポンプ・温水ポンプの製品力強化・開発 →P.10
		IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発	製品開発完了。市場導入へ向け準備中
外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築	グローバル力	グローバル最適地生産体制の確立（日本・中国・インドネシア・インド）	インドに発電所用ボイラ循環ポンプ生産準備進行中
	生産性・業務品質力	設備の新鋭化による生産性向上および生産能力拡大	本社工場に新設備を続々更新・導入 →P.9
		プロセスイノベーションの定着化と、その継続的改善	情報共有の仕組みを強化
	サービス力	地域カバレッジの拡大（米州・東南アジア）	シンガポールサービス工場拡大、フィリピンサービス拠点設立、台湾現地法人設立準備 →P.9
		スーパーバイザーの育成、増員	スーパーバイザー40名をセールスエンジニアとして育成中
		サービス比率：35%以上	2017年度36%達成
		サービス対象機器の拡大	インドネシアで小・中型蒸気・ガスタービンへのサービス実施・拡販展開中
しなやかな企業インフラ（仕組み・人）の構築	ガバナンス力	取締役会の実効性の向上	取締役会の問題点を洗い出し、取締役会改革を進められるシステムを整備
		業績連動型の報酬制度の導入	譲渡制限付株式報酬の導入を2018年6月開催の定時株主総会で決議
		海外含む子会社管理の充実	専門部署「海外企画部」を発足
	人材力	働き方改革の推進	2018年度から「働き方改革推進チーム」を発足
		ダイバーシティの推進（女性・外国人が働きやすい環境の整備）	従業員の仕事と子育てをサポートする企業として「くるみん」を取得
		グローバルに活躍できる人材の確保と育成	外国人従業員比率43%（連結）

経営戦略・トップメッセージ

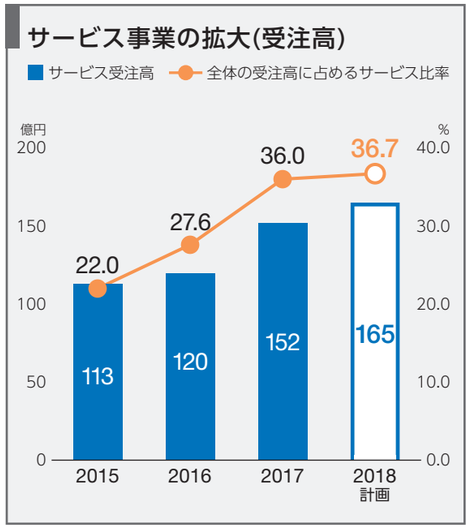
中期経営計画で掲げた課題を一つひとつ着実に実行しています。

代表取締役社長
原田耕太郎

ポテンシャルの高いアジアのサービス拠点を増やし、サービス比率は36%にまで拡大。

創業100周年がいよいよあと1年と迫るなか、当社は、2019中期経営計画「BEYOND100」の初年度を終えました。受注高は目標にいま一歩及ばずも国内・海外ともに積極的に挑み、売上高は計画を達成。利益率も確実によくなってきているものの、中東諸国におけるプロジェクトの長期化などから工事損失引当金、貸倒引当金などを繰入れ、営業利益以下は残念ながら計画未達となりました。しかしながら、今年度も私たちは、創業100周年を超えてさらに大きく躍進していくために、「仕上げ・準備の3年」として掲げた中期経営計画の施策を一つひとつ実行し、飛躍への足場を確実に固めています。

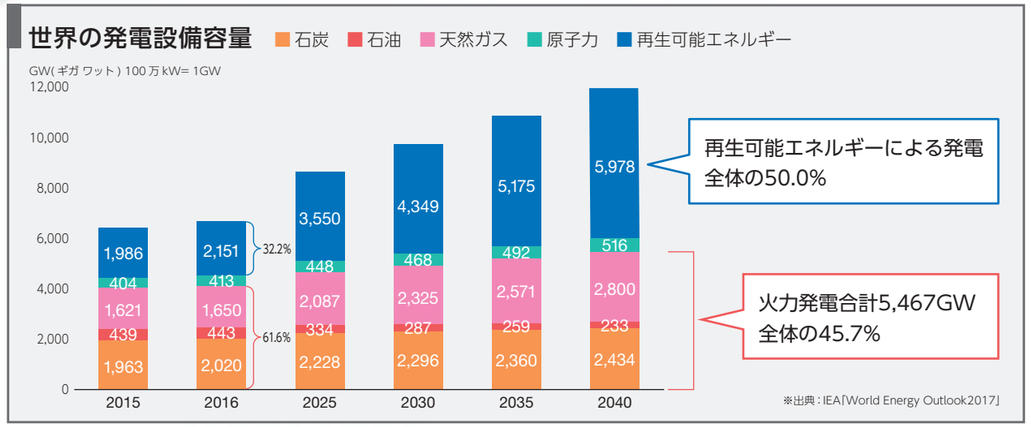
特に、中期経営計画達成の要となるサービス事業は、順調に成長しています。2016年度にタイにサービス工場併設の現地法人を設立したのに続き、2017年度には、台湾、フィリピン、マレーシアと新たなサービス拠点の立上げを次々と進めてまいりました。2012年設立のシンガポールの現地法人、Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd.（TSSA）は、経営体制を刷新し、積極的な営業活動を行ったことで認知度向上と受注増を実現し、4倍超の広さの工場に移転するまでとなりました。前述のタイの現地法人も、2017年4月に営業を開始したばかりですが、1年目にして黒字化という目覚ましい成果を上げています。これにより、サービス工場併設のサービス拠点は、世界10ヵ所に拡がり、それに伴って順調にサービス比率も上昇。10年前には10%前後だったサービス比率はいまや36%まで拡大し、中期経営計画で掲げた35%をすでに達成しています。



火力発電への逆風はあるものの、過度に悲観はしていない。納入ポンプのメンテナンスをはじめ、積極的な取組みを続けていく。

一方、いま逆風にさらされているのが、火力発電市場です。これまでは比較的、地球温暖化対策に出遅れ気味だったインドや中国でも、石炭火力発電所の新設を停止したり、イギリスやフランスでは、すべての車を電気自動車（EV）に置き換える計画を発表するなど、世界が「脱化石燃料」に向けて本気で走り始めました。

一方、最新の国連の予測を見ても世界人口は毎年約8,300万人以上のペースで増加しており、新興国ではまだまだ電力が不足していることを考えると、発電設備容量全体に占める割合こそ減るものの火力発電の絶対的な供給量が減少するわけではありません。むしろ、人口増



加、発展途上国の経済発展に伴い、その需要は確実に増え続けていくものと予測されています。

確かに、石炭火力については、新設計画は進みにくいかもしれません。しかしながら、天然ガスを燃料とする効率の高いコンバインドサイクル発電は引き続き需要があり、すでに稼働している火力発電所も多数存在します。そしてトリシマは、そうした世界中の発電所に多数のボイラ給水ポンプを納めてきた実績があります。既存の発電所を安定的、効率的に運転させていくためにも、ボイラ給水ポンプの定期的なオーバーホールをはじめ、丁寧なメンテナンスが必要です。その需要を確実に取り込み、お客様のすぐ近くでサポートできるよう、特に納入実績の多いアジアのサービス拠点を拡充してきました。自社製ポンプはもちろん、高い技術力で他社製ポンプのメンテナンスも確実に実施しています。これからがトリシマの活躍のしどころです。

さらに、火力発電の代わりに期待が高まっている再生可能エネルギーですが、トリシマは、1980年代からバイオマス発電向けボイラ給水ポンプの供給実績があり、国内シェアは6割以上にも及びます*1。特に2012年以降は、固定価格買取制度(FIT)の開始に伴い、採算性が向上したことにより市場規模も急拡大し、2030年には1兆円規模への成長が予測されています*2。実際、トリシマでも、以前は年に数台だった受注台数が、最近では、年に数十台と急増しています。また、地熱発電向けポンプにおいても、2017年度は改良型の新製品を市場投入するなど国内外で多数の実績があります。たしかに、バイオマス発電も地熱発電も火力発電に比べれば現状の市場規模はまだまだ小さいですが、ポテンシャルは大きいと考えています。

*1:2010年以降開始(予定含む)の1MW～150MWのバイオマス発電所への納入実績から自社で計算

*2:矢野経済研究所「バイオマスエネルギー市場に関する調査2017」

海水淡水化プラントや水インフラの更新、エコポンプなど、総合的にカバー。

原油価格低迷の影響を受け、ここ数年、急激に落ち込んでいた海水淡水化市場も底を脱し、中東諸国をはじめ大型案件が動き出しました。競争環境は依然として厳しいですが、メインとなる海水供給ポンプで改良型の新モデルを提案したことなどが功を奏し、サウジアラビアやシンガポールのROプラントで大型案件を受注しました。

また、国内の官公需向けポンプも、老朽化した水インフラの更新需要を受けて、堅調に受注を続けています。特に、数年前からお伝えしているゲリラ豪雨対策としても需要のある二重ラッパカンと渦対策リングでは、実用新案の中でも優れた技術と認められ、大阪府知事表彰の大阪府発明功績者賞を受賞しました。私たちの技術で社会に貢献できたことが光栄であり、これこそがトリシマのCSV(Creating Shared Value)なのです。

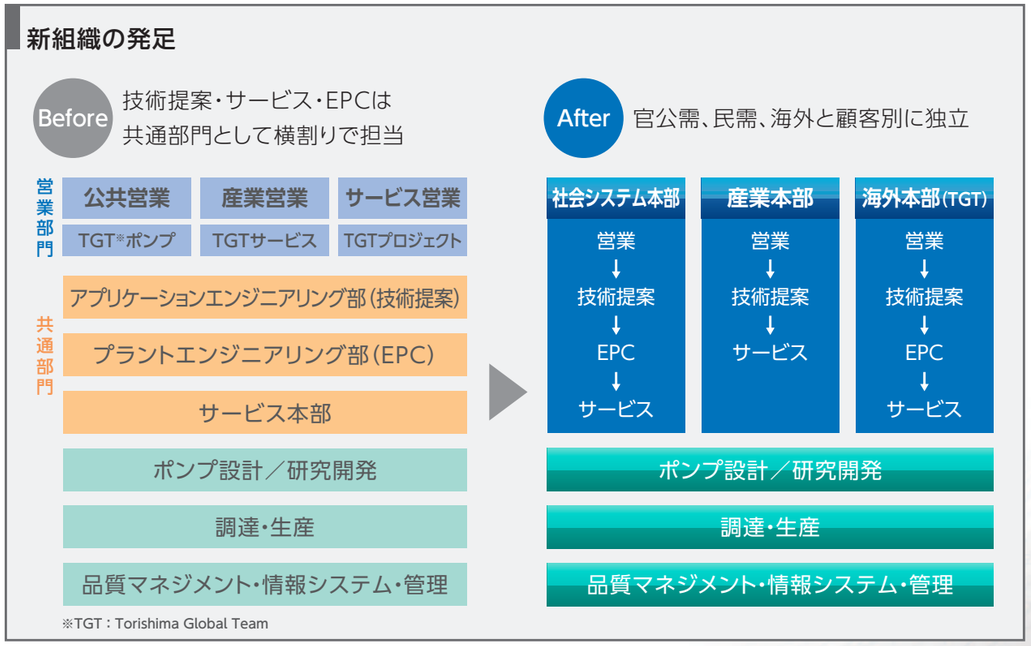
さらに、2009年度より「ポンプdeエコ」というスローガンのもと販売強化を進めているエコポンプは、省エネ提案による地道な受注活動や2014年度に省エネ大賞を受賞したことなどから順調に販売数を伸ばし、2017年度の受注額は2009年度比で3倍以上にまで拡大しました。私たちのエコポンプは、小型標準ポンプながら、大型の高効率ポンプの製造で培った高度な技術を活かして徹底的にムダを省き、消費電力量を下げるハイテクポンプ。大型ポンプに比べれば規模は小さいですが、逆に、各種工場や商業施設などいたるところに数多くのポンプが使われていることを考えると、その裾野は広く、まだまだ成長の余地があると見込んでいます。

より戦略的に目標を達成していくために、組織を一新。新生トリシマで、さらなる飛躍を目指す。

中期経営計画で掲げた目標を着実に、より戦略的に実行していくために、2018年度より組織を大きく変革しました。変化するお客様の多様なニーズに、より的確に、よりスムーズにお応えするために、社会システム本部(国内官公需)、産業本部(国内民需)、海外本部(外需)の3本部フロント体制を敷きました。各本部にて、営業、技術提案、施工、メンテナンスサービスの機能を持つ組織機構改革です。

また、いよいよ本社工場への設備投資も開始しています。老朽化した生産設備を最新のものに更新することで、製造期間の短期化や品質の向上、製品の内製化拡大など、生産効率の向上を図ります。さらには、耐震性の向上と工場集約を兼ねて、本社ビルと工場を一体化する建替えプロジェクトも始まります。新たなフロント体制(3本部制)、ミドル組織(品質マネジメント・情報システム・管理部門)とモノづくり組織(開発／設計・調達・生産)が一体となり、まさにトリシマ一丸となって邁進できる新たな場所の創設です。

すべてが100周年を超えて成長を続けるための土台づくり。トリシマを応援してよかった、そう言っていただけるために、私たちは掲げた目標を必ず達成しなければならない。そう気を引き締めています。トリシマとさまざまな接点を持つステークホルダーの皆様に、改めて感謝申し上げるとともに、今後も変わらぬご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。



2017年度のニュース

2017年度に起こったトリシマの価値創造に発展する主な出来事を紹介します。

本社工場 新設備を続々更新・導入

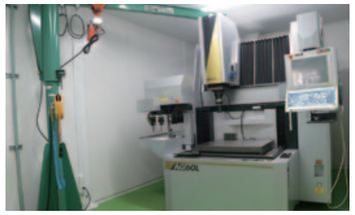
製品の品質や生産性を向上するため、メーカにとって機械や設備の更新や導入は必要不可欠です。2019中期経営計画でも「外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築」の一環として「設備の新鋭化による生産性向上および生産能力拡大」を掲げています。そこで2016年度から機械設備の更新や導入を加速しています。例えば、発電所向けポンプは近年、従来以上の負荷変動の激しい環境下で運転され、より高い信頼性、耐久性が求められています。2017年度はそれに対応する新機種の開発、展開に合わせ、高精度多機能シャフト盤や高精度放電加工機を導入しました。

●シャフト盤

ポンプの主要部品であるシャフト（主軸）を加工する機械で、シャフトとインペラ（羽根車）をつなげるキー溝も加工できます。高精度かつ生産性向上を実現しています。

●放電加工機

従来は切削で行っていた加工をアーク放電によって表面の一部を除去し加工します。それによりインペラに、精度の高いキー溝加工を施すことが可能となり、厳しい運転環境下におかれるポンプの高い信頼性、耐久性、品質向上につながります。



アジアにサービス拠点拡大

2017年11月にフィリピンのマニラ近郊にメンテナンスサービスを中心とした拠点を設立しました。これはシンガポールにあるサービス事業の現地法人Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd.（TSSA）のオフィスにあたります。これまでフィリピン国内には上下水道や火力発電、一般産業向けに多数の高圧ポンプを納めてきました。今後メンテナンスサービス需要の拡大が見込まれています。

また、シンガポールのTSSAは2017年12月にサービス工場を既存顧客の多いジュロン島近く、トゥアス工業地帯に移転し、4.3倍に拡張しました。シンガポールは1979年にトリシマが初めて海外に拠点を設けた国であり、2012年にTSSAを設立して以来、周辺諸国のサービス ハブとして活躍してきました。近年の受注増加を受け、また今後の着実な成長が期待できることから、サービス工場を拡大するに至りました。今後はより効率的、生産的なメンテナンスサービスが可能となります。

Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd.サービス工場内（シンガポール）

加えて既に支店のある台湾では、これまで火力発電向けにボイラ給水ポンプなどの高圧ポンプや、循環水ポンプなどの大型ポンプを多数納入してきました。今後、これら高圧・大型ポンプのフィールドサービスやオーバーホールなどの需要が見込まれるため、サービス工場の拠点となる現地法人、台湾酉島股份有限公司（Torishima Service Solutions Formosa Co., Ltd.）を2018年6月に設立しました。

アジア各国にサービス拠点を拡げることで、より現地に根差した営業およびサービスを展開し、トリシマのプレゼンスの強化、顧客満足度の向上につなげ、ビジネス拡大を目指します。

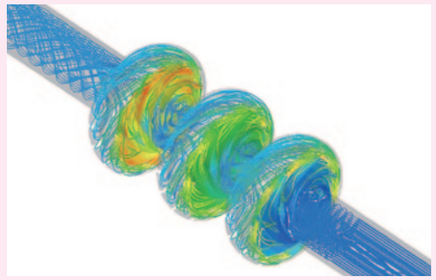
研究開発 ～新型 立軸斜流多段バレルポンプMMTVを開発～

タービンを回し終えた蒸気は復水器で冷やされ元の水に戻りますが、その水を再びボイラへ送り返すポンプが立軸多段バレルポンプMMTVです。トリシマはこれまで多くの発電所にMMTVを納入してきました。

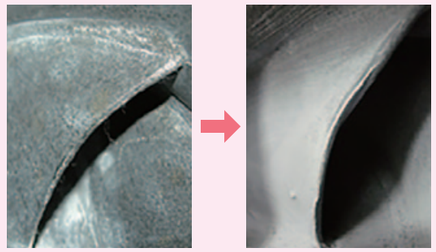
近年の省エネニーズの高まりから最新のCFD解析技術および生産技術を駆使して水力部を改良し、ポンプ効率および吸込性能を向上させました。吸込性能の向上によりバレルをより短くスリムにすることができ、プラントの土木工事費用を削減できます。また新型は単に性能を向上させただけではありません。既存ポンプから基本構造や取合い寸法はそのままとしており、ポンプを取り換える際、配管レイアウトや多くのパーツをそのままに低コストで電力費を削減することができます。

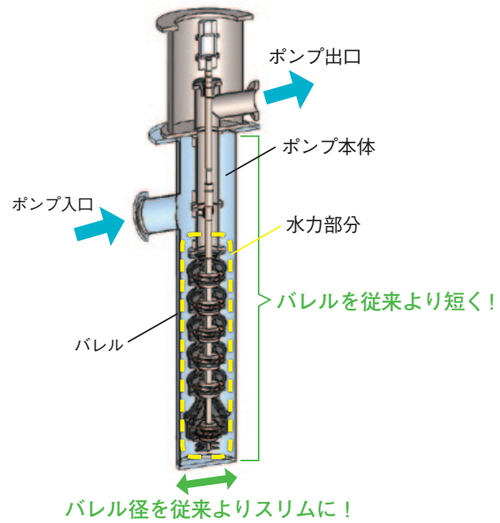
ポンプの効率アップおよび吸込性能向上について

■CFD（コンピュータ流体解析）により、水の流れがよりスムーズになる水力形状を開発し、流動性がアップ



■水路部表面（鋳肌）を滑らかにして、摩擦損失を低減





ESG 環境 | Environment

ESGのうちのE、環境(Environment)では、当社の製品供給・事業活動を通じた環境貢献および事業活動における環境負荷の低減を重視して取り組んでいます。

株式会社酉島製作所 環境方針

理　念

株式会社酉島製作所は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするため」に、「美しい自然と安らぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことを目指します。

活動方針

私たちはこの理念を具現化するため
以下の活動を推進します。

1. 環境に配慮した高効率ポンプを開発・提供し、省エネルギーに貢献します。
2. 自然エネルギーを利用した風力発電システム及び小水力発電システムを開発・提供し、CO_2の削減に貢献します。
3. 廃棄物の再利用を目指した技術を提供し、資源リサイクルの向上に貢献します。
4. 環境影響評価結果に基づき、環境負荷の低減・汚染の予防を積極的に推進します。
5. 環境パフォーマンスの向上を目的として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
6. 環境関連の法規制、条例及び同意するその他の要求事項を順守するとともに社内規定を制定し、これを順守します。
7. 生産活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減および化学物質の適正管理に取り組み、環境への負荷低減を進めます。

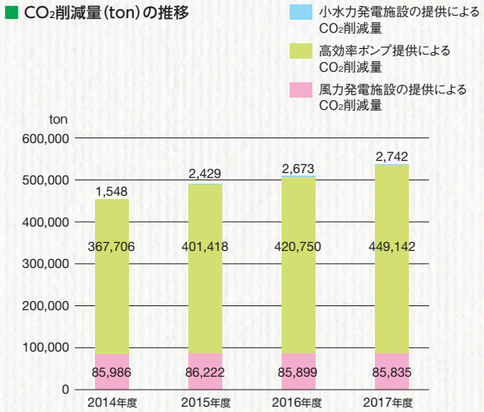
2018年4月10日
株式会社 酉島製作所
代表取締役社長　原田 耕太郎

2017年度の環境目標実施状況

ポンプ事業および新エネルギー・環境事業

高効率ポンプ(効率改善型ボイラ給水ポンプ・エコポンプ・効率改善型大型ポンプ)および風力発電施設・小水力発電施設など環境貢献製品の開発・提供により、CO_2排出削減に寄与しました。

■ CO_2削減量(ton)の推移

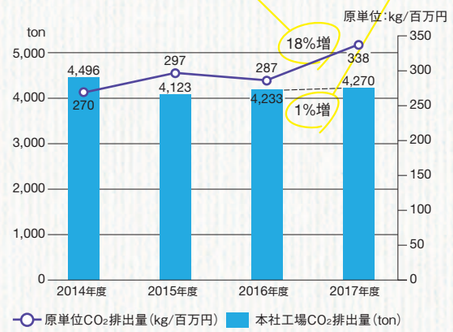


生産活動における環境負荷低減への取組み実施状況

1 省資源・省エネルギー

2017年度の本社工場における原単位※CO_2排出量は前年度比18%増加、CO_2排出量は前年度比1%増加となりました。

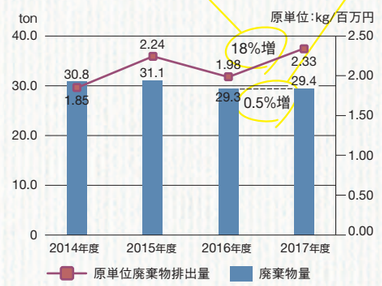
■ 原単位CO_2排出量(kg/百万円)・CO_2排出量(ton)の推移



2 廃棄物排出量の削減

2017年度の本社工場における原単位廃棄物排出量は前年度比18%増加、廃棄物量は前年度比で0.5%の微増で、前年度とほぼ同程度でした。

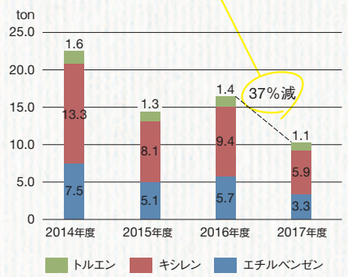
■ 原単位廃棄物排出量(kg/百万円)・廃棄物量(ton)の推移



3 第一種指定化学物質の削減

PRTR(化学物質の排出量・移動量の届け出)制度対象化学物質の排出量・移動量の合計は、2017年度は前年度に比べ37%減少しました。これは活性炭式脱臭装置を備えた塗装ブースを設置したことによるものです。トリシマでは継続して塗料量の見積精度の向上や、洗浄溶剤の使用量の削減などの取り組みを進めています。

■ 第一種指定化学物質排出量・移動量の合計(ton)

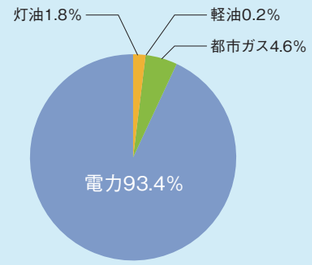


エネルギーの消費量・投入量に関する状況

トリシマでは事業活動が及ぼす環境への影響を把握し、その影響を常に自覚して製品の開発から廃棄に至るまでの全ての段階における環境負荷の低減に努めていますが、2017年度は本社電力使用量が前年度比1%増加し、廃棄物排出量については、0.5%の増加となりました。

インプット　酉島製作所本社

原油換算エネルギー使用量(対前年度比)
2,968kL(約1%増加)



水資源使用量(対前年度比)
工業用水 **39,066m³**(約93%増加)
水道水 **28,027m³**(約56%減少)

アウトプット　酉島製作所本社

CO_2排出量(対前年度比)
4,270ton(約1%増加)

廃棄物排出量(対前年度比)
29.4ton(約0.5%増加)

再資源化物量(対前年度比)
1,088ton(約30%減少)

バリューチェーンにおける環境配慮

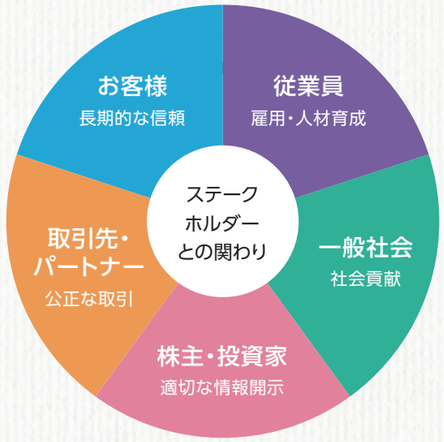
トリシマは省エネ法上の「特定荷主」の規模の輸送量には達していません。しかし、輸送量を低減するため、荷主企業として委託輸送量トンキロ※の削減を環境マネジメントプログラムの目標として設定し、環境負荷の低減を推進しています。

具体的な取組みとして「出荷物のトラック積載率を上げる」「計画輸送を推進し、突発的な輸送を減らす」等、地道な日々の改善活動の積み重ねと考え、全社的に輸送効率向上のための取組みの徹底を図っています。

※貨物輸送量:トンキロ=貨物重量「トン」×輸送距離「キロメートル」

ESG 社会 | Social

トリシマは社会との関わりにおいて、社会的責任を果たし信頼される企業であるために、さまざまな形でステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。



お客様との関わり

お客様のニーズに応える高付加価値製品・サービスを提供し、顧客満足度向上を目指しています。

■ トリシマの取り組み

営業活動、ポンプde省エネ講習会、展示会など

■ コミュニケーションツール

Webサイト、各種カタログなど

東京ビッグサイトで開催された下水道展'17に出展。毎年、国内下水道業界のお客様にトリシマの製品の優位性をアピールしています。

取引先・パートナーとの関わり

トリシマは協力会社と発展的な取引が継続できるように、公正・公平で透明な取引を踏まえて協力会社を決定しています。また、関係法令を遵守しながら対等なパートナーシップに基づく関係を確立しています。

■ トリシマの取り組み

トリシマに常駐する協力会社と合同で、安全衛生活動の向上を図る「協力会社安全衛生協議会」、工事現場での無事故・無災害を目的とした「安全大会」、「安全衛生責任者講習会」、「安全パトロール」など

株主・投資家との関わり

トリシマの持続的成長を理解していただけるよう適時、公正な企業情報の開示に努めています。

■ トリシマの取り組み

株主総会、機関投資家向け決算説明会、個人投資家向けさわかみファンド運用報告会出展など

■ コミュニケーションツール

Webサイト、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書、株主通信「株主の皆様へ」、トリシマレポート、ファクトシートなど

地域社会との関わり

社会・地域・教育現場へ貢献し、地域の皆様が安心して暮らせるよう工場の安全・安定操業に尽力しています。

■ 公益財団法人　原田記念財団

原田記念財団は、1981年当時の社長であった原田龍平氏が私財を投じて設立されました。ポンプ産業に関係の深い水力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体への研究助成と、次の世代を担う青少年への奨学助成を行っています。

研究助成	奨学助成
275件	1,059人

（1981年の財団発足時から2017年度までの助成累計）

■ トリシマの取り組み

小学校での出張授業「トリポンスクール」、高槻市民ふれあい運動会や高槻シティハーフマラソンへの協賛など

大阪府高槻市観光協会が主催するオープンたかつき体験型交流プログラムに協力し、トリシマの本社工場で市民見学会を開催しました。「普段は見ることのできないポンプの製造工程を見ることができて、いい機会になった」などと好評でした。

従業員との関わり

企業が発展していくためには、「人」こそが大切であるとの考えから、トリシマでは古くから人材を「人財」と捉え、安全に安心して働ける環境、社員の成長のための教育を推進してきました。

■ 社員教育

新入社員へのポンプの技術教育やOJTをはじめ、技術系博士号や国家資格などの取得、スキルアップのための通信教育・セミナー受講など、社員教育のための支援を積極的に行っています。国境を越えてお客様のニーズとシーズを把握するため"百聞は、一見にしかず！"をテーマに、若手社員向け海外現地見学研修「弾丸ツアー」を実施しています。

■ 安全衛生方針と重点活動

トリシマは2010年4月に中央労働災害防止協会よりJISHA方式OSHMS（労働安全マネジメントシステム）の適格認証を取得し、安全衛生活動を推進しています。ならびに、機械設備、作業手順、化学物質を対象にリスク評価を行い、リスクの低減を図っています。

■ ダイバーシティ

グローバル市場で持続的な成長を遂げていくためには、人材の多様性を強みに転換することが求められています。トリシマは外国人社員を積極採用し、国際感覚をもった社員の育成、グローバル市場における組織競争力の強化を図っています。

また、社員の仕事と子育ての両立をサポートする企業として2017年7月19日に厚生労働省大阪労働局から認定マーク「くるみん」を取得しました。トリシマでは、企業内託児所を設けたり、産休や育休を取得しやすい環境を整えることで、産後職場復帰率は100%となっています。

さらに、近隣の支援学校を中心に2週間の職場体験実習後に入社した障がい者18名には、チームの仲間であることを感じさせる指導を行い、彼らの将来への夢や希望を育んでいます。

〈安全衛生方針〉

基本理念

当社はポンプを中心とした製品の開発・製造をはじめとする事業活動を通じて社会に貢献すると共に、社員が安心して働ける「安全衛生環境の創造」と「健康の保持・増進」をＱＣＤの基盤と位置づけ、安全衛生基本方針を定めて、常にスパイラルアップを図る安全衛生文化を構築します。そして、永久に成長しつづける、活力ある企業になることを目指します。

基本方針

1. 労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、継続的な改善活動を通して常に安全衛生水準の向上を目指します。
2. リスクアセスメントを通して職場の危険有害要因を明確にし、対策を打ち続けることにより着実にリスクを低減させます。
3. 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
4. 全従業員のみならず、構内で働く関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の快適な職場作りを目指します。
5. 従業員の教育・訓練活動を通じて、安全衛生意識の向上を図り、事故・災害ゼロを目指します。
6. 安全衛生活動の実行に当たっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

2018年4月1日

代表取締役社長　原田耕太郎

総括安全衛生管理者　角治壽

ESG ガバナンス | Governance

トリシマが持続的に成長し中長期的に企業価値を向上させていくため、
コーポレートガバナンスおよびリスク管理、内部統制、J-SOX法対応など社内体制を強化しています。

コーポレートガバナンス体制

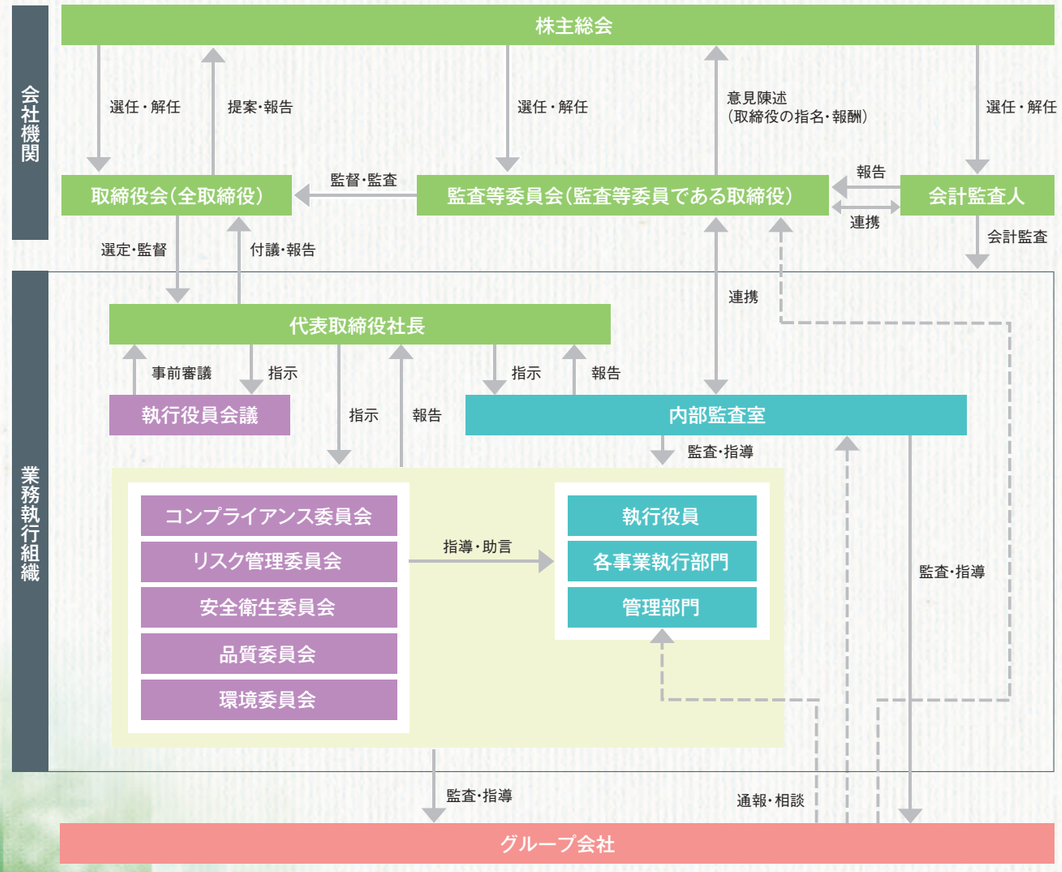
トリシマは、2015年6月26日より「監査等委員会設置会社」にガバナンス体制を移行しました。監査等委員である取締役（社外取締役３名を含む）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図っています。

会計監査人は、監査等委員および内部監査室と連携し、意見交換・情報提供を行い、効率的かつ有効な監査を実施しています。

内部監査室は、業務部門から独立した公正な立場において、業務の効率化・有効性・遵法性の観点からも内部監査を実施しており、当社事業のグローバル化に対応し、海外グループ会社にも監査を実施しています。

今後、トリシマは取締役会の実効性をさらに向上させ、企業価値向上につなげます。また、海外を含む子会社管理の充実を図りガバナンスを強化します。さらに、業績連動型報酬制度を導入し、取締役と株主の価値共有化を図ります。

トリシマのガバナンス体制



コンプライアンス推進体制

トリシマは、コンプライアンス経営を実践するため、社是「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出すな」のもと、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止について違反した場合の是正措置などの基本方針を定めています。

また、役員・従業員などがその内容を遵守するため、社内において周知徹底を図っています。

さらに、職場での関係法令や企業倫理などに関する相談・通報窓口および「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会の任務

1. 当社および子会社から成る当社グループの遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況把握
2. 企業倫理に関する内部監査の結果についての各執行部門への指導・助言
3. 企業倫理に関する教育計画・教育活動についての指導・助言
4. 社内通報に関する対応についての相談窓口への指導・助言

ISO9001 認証取得状況

お客様に信頼・満足していただける品質の製品・エンジニアリング・メンテナンスサービスなどをお届けするために、国際規格であるISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証を取得しています。

取得年月	事業所名称
1997年2月	株式会社酉島製作所 本社工場、東京支社、札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/広島/九州支店、横浜/佐賀/沖縄営業所

海外子会社や支社店でもISO9001認証取得事業所を増やしています。

併せて、全社を挙げて品質向上に取り組んでいます。

〈品質基本方針〉

お客様の信頼と満足を得ること

〈品質方針〉

1. 法令・規則・ルールを遵守し、お客様の安全・安心を最優先します。
2. お客様にとって価値ある製品・サービスを提供するため、お客様のニーズや期待を的確に把握した提案や対応を行います。
3. 契約事項の明確化と実施展開を確実に行います。
4. 個々のプロセスにおける品質の作り込みと改善を推進します。
5. 品質目標を設定し、その達成のための施策を具体的に計画して実行します。
6. 不適合・クレームの未然防止のため、デザインレビューと初品管理を徹底します。
7. 発生した不適合の管理を徹底します。
8. 発生した不適合・クレームを多様な視点から分析し、再発防止を行います。
9. 社員の能力開発を計画的に支援し、自立（自律）できる社員の育成を図ります。
10. 品質マネジメントシステムの有効性を高めるため、その継続的な改善を行います。

2018年4月2日
株式会社酉島製作所
代表取締役社長 原田耕太郎

ISO14001 認証取得状況

トリシマでは、ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）を取得し、積極的に環境保全に努めています。また、国内では2015年版規格に基づき環境マネジメントシステムを運用しています。

取得年月	事業所名称
1999年7月	株式会社酉島製作所 本社および本社工場
2004年3月	P.T. Torishima Guna Indonesia（インドネシア） P.T. Torishima Guna Engineering（インドネシア）
2005年5月	株式会社九州トリシマ
2010年9月	Torishima Service Solutions Europe Ltd.（英国）
2012年5月	株式会社酉島製作所 東京支社、大阪/札幌/仙台/名古屋/高松/広島/九州支店、横浜/佐賀/沖縄営業所
2012年8月	株式会社酉島製作所 Qatar Project Office（カタール）
2013年1月	株式会社酉島製作所 Middle East Office（UAE）
2013年7月	Torishima Pump（Tianjin）Co., Ltd.（中国）

環境マネジメントデータ集を含め、ESGに関する多岐にわたる情報はトリシマのウェブサイトでご覧いただけます。

www.torishima.co.jp/outline/csr/

取締役（2018年6月28日現在）

各々の経験や知見を活かし、トリシマグループの中長期的な企業価値向上に寄与しています。

取締役
羽牟 幸一郎

エンジニアリングに関する業務に従事するとともに、研究開発部門や海外営業部門の責任者を務めるなど、新製品の企画開発、海外販売力強化に向けた取り組みを推進しています。

取締役
吉川 宣行

主に品質保証部門、CSR推進部門、生産部門に関する業務に従事し、2017年4月からは調達部門の強化に取り組み、事業運営を支えています。

代表取締役
久島 哲也

主に営業管理部門、風力発電部門、調達部門に関する業務に従事してきました。2017年4月から生産部門の新たな改革を進めており、2018年6月からは代表取締役に就任しています。

取締役（監査等委員）
福田 豊

主に経理部門、総務部門、内部監査に関する業務に従事してきた経験や知見を活かし、ガバナンス体制およびコンプライアンスの強化に寄与しています。

取締役（監査等委員）
秋山 洋

2016年6月より取締役に就任。弁護士としての専門知識、ならびに他社での社外監査役等の豊富な経験を活かし、トリシマのガバナンスやコンプライアンス強化に特に法的観点から監督しています。

取締役（監査等委員）
津田 晃

長年の他社における取締役等の経営層として豊富な経験や実績、見識を有し、経営陣から独立した客観的立場で、トリシマの取締役会において的確な提言および助言を行っています。

代表取締役社長
原田 耕太郎

2006年6月の代表取締役社長就任以来、経営の中枢において強力なリーダーシップを発揮し、トリシマグループの企業価値向上に努めています。今後さらに、トリシマグループの中長期的な企業価値を向上させていくために不可欠な役割を果たしています。

取締役（監査等委員）
伯川 志郎

長年の公認会計士としての税務、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を、トリシマの経営の監督強化や透明性の向上に活かしています。

執行役員（2018年6月28日現在）

最高執行役員

原田 耕太郎
社長

専務執行役員

久島 哲也
経営企画室
生産本部長

Gerald Ashe
経営企画室
海外本部長

常務執行役員

吉川 宣行
調達本部長

犬山 快彰
社会システム本部長

羽牟 幸一郎
技術本部長

Alister Flett
海外本部副本部長
TGT本社リージョナルディレクター
TGT営業部長

執行役員

山崎 雅弘
出向 Torishima Pumps（India）Pvt. Ltd. 会長

蔡 国源
TGT香港・ベトナムリージョナルディレクター
酉島ポンプ香港有限公司社長

角 治壽
管理本部長

高橋 広人
人事部長・総務部長

昼沢 義則
産業本部長

執行役員

石田 正彦
産業本部副本部長
海外本部技監

小野 琢矢
シンガポール支店長

冨澤 聡
中東支店長
ポンプ営業部長

末澤 昭宏
東京支社長
プラント営業部長

吉村 卓三
P.T. Torishima Guna Engineering

11年間の主要財務データ

（単位：百万円）　（千ドル※1）

（各年3月期および3月末時点）			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	**2017年度**	**2017年度**
【1】経営成績	受注高		50,794	46,988	58,624	32,974	39,579	40,975	52,847	42,878	51,304	43,483	**42,233**	**398,425**
	売上高		47,272	45,692	45,008	49,880	46,453	45,974	45,985	46,501	40,479	44,414	**45,381**	**428,123**
	売上総利益		8,269	8,596	9,548	9,257	8,959	8,015	8,320	9,162	9,191	10,538	**10,954**	**103,340**
	営業利益		2,643	2,761	3,258	3,127	2,286	517	△945	400	373	1,462	**1,257**	**11,858**
	経常利益		2,566	3,410	3,833	3,673	2,929	1,389	△632	793	△1,663	1,871	**1,549**	**14,613**
	親会社株主に帰属する当期純利益		1,410	1,990	2,609	1,892	1,497	943	442	405	△2,422	1,532	**854**	**8,057**
	売上高総利益率（%）		17.5	18.8	21.2	18.6	19.3	17.4	18.1	19.7	22.7	23.7	**24.1**	**24.1**
	売上高営業利益率（%）		5.6	6.0	7.2	6.3	4.9	1.1	△2.1	0.9	0.9	3.3	**2.8**	**2.8**
	ROE（自己資本当期純利益率）（%）		5.2	8.0	9.5	6.1	4.8	2.9	1.3	1.1	△7.5	4.7	**2.6**	**2.6**
	ROA（総資産当期純利益率）（%）		2.3	3.2	4.0	3.1	2.5	1.4	0.6	0.6	△3.7	2.3	**1.2**	**1.2**
【2】財務状況	総資産		62,076	62,132	65,641	61,178	60,812	68,232	68,062	71,987	66,198	67,719	**71,651**	**675,953**
	純資産		26,030	24,006	31,083	30,968	31,775	33,602	34,524	36,532	32,794	33,713	**34,017**	**320,915**
	自己資本比率（%）		41.9	38.6	47.2	50.3	51.3	48.2	49.9	50.0	48.7	48.9	**47.0**	**47.0**
【3】受注高・売上高・受注残ブレイクダウン	地域別売上高	日本	20,524	19,126	20,939	18,703	17,281	18,070	20,096	19,104	17,059	22,153	**25,058**	**236,396**
		アジア	8,733	8,449	5,408	11,196	13,125	10,259	9,042	11,124	11,307	8,612	**8,391**	**79,160**
		中東	14,682	13,347	16,248	14,369	11,430	11,887	9,753	11,115	8,225	10,940	**10,064**	**94,943**
		その他	3,331	4,770	2,412	5,609	4,615	5,758	7,092	5,156	3,887	2,708	**1,866**	**17,604**
		海外比率（%）	56.6	58.1	53.5	62.5	62.8	60.7	56.3	58.9	57.9	50.1	**44.8**	**44.8**
	需要先別受注高	官公需	16,525	14,835	14,575	9,973	11,600	10,971	15,923	12,001	16,013	15,913	**13,914**	**131,264**
		民需	5,578	5,245	4,517	4,921	6,205	5,733	7,144	6,943	8,396	7,973	**8,914**	**84,094**
		外需	28,690	26,907	39,532	18,079	21,772	24,270	29,779	23,933	26,895	19,595	**19,403**	**183,047**
	需要先別売上高	官公需	14,445	14,099	15,469	13,760	11,317	12,277	13,797	12,957	9,980	13,832	**16,621**	**156,802**
		民需	6,079	5,025	5,468	4,942	5,963	5,792	6,299	6,146	7,078	8,320	**8,436**	**79,585**
		外需	26,748	26,566	24,069	31,176	29,172	27,904	25,888	27,397	23,419	22,261	**20,322**	**191,717**
	需要先別受注残	官公需	10,473	11,209	10,316	6,528	6,811	5,505	7,631	6,675	12,707	14,788	**12,082**	**113,981**
		民需	3,208	3,428	2,477	2,455	2,698	2,639	3,484	4,281	5,598	5,251	**5,729**	**54,047**
		外需	35,526	35,867	51,329	38,231	30,832	27,198	31,089	27,625	31,101	28,436	**27,516**	**259,585**
【4】主要費用	販売管理費		5,625	5,834	6,290	6,130	6,673	7,497	9,265	8,761	8,818	9,075	**9,697**	**91,481**
	売上高販売管理費比率（%）		11.9	12.8	14.0	12.3	14.4	16.3	20.1	18.8	21.8	20.4	**21.4**	**21.4**
	減価償却費		910	873	851	961	1,096	1,231	1,646	1,636	1,561	1,599	**1,636**	**15,434**
	設備投資費		654	739	1,311	2,297	2,224	3,083	2,139	1,221	1,391	1,084	**883**	**8,330**
	研究開発費		638	603	730	567	606	691	678	658	484	453	**430**	**4,057**
【5】キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー		2,511	922	4,439	735	2,661	3,513	△4,086	△1,194	5,000	6,496	**587**	**5,538**
	投資活動によるキャッシュフロー		578	△1,259	△3,084	△75	△1,269	△3,966	△4,498	△345	△415	1,376	**△1,105**	**△10,425**
	財務活動によるキャッシュフロー		△1,465	△669	1,678	590	△2,371	4,356	△112	2,120	△1,624	△4,140	**1,153**	**10,877**
【6】一株当たり情報	一株当たり当期純利益（円）		54.77	77.32	100.07	67.45	53.38	33.64	15.74	14.61	△88.13	56.15	**31.50**	**0.3ドル**
	一株当たり純資産（円）		1,010.45	931.13	1,105.50	1,097.71	1,112.29	1,172.56	1,209.10	1,308.22	1,179.57	1,221.94	**1,240.33**	**11.70ドル**
【7】株式情報	配当金（円）		15	17	20※2	18	18	18	18	18	18	18	**18**	**0.17ドル**
	配当性向（%）		27.4	22.0	20.0	26.7	33.7	53.5	114.4	123.2	—	32.1	**57.5**	**57.5**

※1：米ドルの数値は、2018年3月31日の為替レート1米ドル106円で換算したものを便宜上記載しています。
※2：2円の創立90周年記念配当金を含んでいます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2016年度（2017年3月31日現在）	**2017年度（2018年3月31日現在）**
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,930	**11,474**
受取手形及び売掛金	23,667	**26,784**
商品及び製品	273	**228**
仕掛品	6,885	**7,639**
原材料及び貯蔵品	1,837	**1,663**
前渡金	417	**661**
繰延税金資産	655	**511**
その他	1,024	**946**
貸倒引当金	△371	**△841**
流動資産合計	45,318	**49,067**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,141	**10,084**
減価償却累計額	△5,929	**△6,215**
建物及び構築物（純額）	4,212	**3,869**
機械装置及び運搬具	10,617	**10,772**
減価償却累計額	△8,109	**△8,387**
機械装置及び運搬具（純額）	2,507	**2,384**
工具、器具及び備品	2,497	**2,718**
減価償却累計額	△2,184	**△2,371**
工具、器具及び備品（純額）	313	**346**
土地	2,499	**2,490**
リース資産	644	**715**
減価償却累計額	△311	**△277**
リース資産（純額）	333	**437**
建設仮勘定	71	**102**
有形固定資産合計	9,937	**9,631**
無形固定資産	1,784	**1,416**
投資その他の資産		
投資有価証券	9,922	**10,497**
長期貸付金	358	**349**
退職給付に係る資産	375	**597**
繰延税金資産	53	**55**
その他	532	**561**
貸倒引当金	△562	**△523**
投資その他の資産合計	10,679	**11,536**
固定資産合計	22,401	**22,583**
資産合計	67,719	**71,651**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

	2016年度（2017年3月31日現在）	**2017年度（2018年3月31日現在）**
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	**10,998**
短期借入金	7,453	**4,196**
未払法人税等	337	**379**
前受金	4,381	**3,091**
賞与引当金	771	**856**
製品保証引当金	847	**722**
工事損失引当金	957	**1,635**
その他	1,994	**2,250**
流動負債合計	26,200	**24,130**
固定負債		
長期借入金	5,668	**11,095**
繰延税金負債	1,221	**1,408**
役員退職慰労引当金	16	**19**
退職給付に係る負債	320	**300**
その他	578	**679**
固定負債合計	7,805	**13,504**
負債合計	34,006	**37,634**
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	**1,592**
資本剰余金	7,769	**7,604**
利益剰余金	22,774	**23,138**
自己株式	△1,904	**△1,841**
株主資本合計	30,233	**30,494**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	**2,039**
繰延ヘッジ損益	6	**72**
為替換算調整勘定	743	**621**
退職給付に係る調整累計額	307	**461**
その他の包括利益累計額合計	2,891	**3,196**
新株予約権	118	**142**
非支配株主持分	470	**184**
純資産合計	33,713	**34,017**
負債純資産合計	67,719	**71,651**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	**2017年度** (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上高	44,414	**45,381**
売上原価	33,876	**34,426**
売上総利益	10,538	**10,954**
販売費及び一般管理費	9,075	**9,697**
営業利益	1,462	**1,257**
営業外収益		
受取利息	38	**25**
受取配当金	299	**242**
投資有価証券償還益	126	**—**
持分法による投資利益	—	**96**
受取賃貸料	145	**143**
その他	153	**169**
営業外収益合計	762	**676**
営業外費用		
支払利息	123	**120**
持分法による投資損失	17	**—**
シンジケートローン手数料	3	**67**
為替差損	—	**94**
貸倒引当金繰入額	133	**—**
その他	76	**103**
営業外費用合計	354	**384**
経常利益	1,871	**1,549**
特別利益		
関係会社株式売却益	168	**—**
特別利益合計	168	**—**
特別損失		
関係会社株式評価損	103	**104**
特別損失合計	103	**104**
税金等調整前当期純利益	1,936	**1,444**
法人税、住民税及び事業税	336	**385**
法人税等調整額	△59	**183**
法人税等合計	277	**569**
当期純利益	1,659	**875**
非支配株主に帰属する当期純利益	126	**20**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,532	**854**

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	**2017年度** (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
当期純利益	1,659	**875**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,032	**206**
繰延ヘッジ損益	△234	**65**
為替換算調整勘定	△822	**△140**
退職給付に係る調整額	117	**153**
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	**3**
その他の包括利益合計	88	**290**
包括利益	1,747	**1,165**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,667	**1,160**
非支配株主に係る包括利益	79	**5**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	**29,455**
当期変動額					
剰余金の配当			△491		**△491**
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532		**1,532**
自己株式の取得				△240	**△240**
自己株式の処分		0		7	**8**
連結子会社株式の取得による持分の増減		△31			**△31**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					**–**
当期変動額合計	—	△30	1,041	△232	**777**
当期末残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	**30,233**

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	800	241	1,523	190	**2,755**	99	483	**32,794**
当期変動額								
剰余金の配当								**△491**
親会社株主に帰属する当期純利益								**1,532**
自己株式の取得								**△240**
自己株式の処分								**8**
連結子会社株式の取得による持分の増減								**△31**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	△234	△779	117	**135**	19	△12	**141**
当期変動額合計	1,032	△234	△779	117	**135**	19	△12	**918**
当期末残高	1,832	6	743	307	**2,891**	118	470	**33,713**

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	**30,233**
当期変動額					
剰余金の配当			△491		**△491**
親会社株主に帰属する当期純利益			854		**854**
自己株式の取得				△0	**△0**
自己株式の処分				63	**63**
連結子会社株式の取得による持分の増減		△165			**△165**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△165	363	62	**260**
当期末残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	**30,494**

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,832	6	743	307	**2,891**	118	470	**33,713**
当期変動額								
剰余金の配当								**△491**
親会社株主に帰属する当期純利益								**854**
自己株式の取得								**△0**
自己株式の処分								**63**
連結子会社株式の取得による持分の増減								**△165**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	65	△121	153	**305**	23	△285	**43**
当期変動額合計	207	65	△121	153	**305**	23	△285	**303**
当期末残高	2,039	72	621	461	**3,196**	142	184	**34,017**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	2016年度 （2016年4月1日から2017年3月31日まで）	2017年度 （2017年4月1日から2018年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,936	1,444
減価償却費	1,599	1,636
貸倒引当金の増減額	223	430
製品保証引当金の増減額（△は減少）	193	△122
工事損失引当金の増減額	644	678
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	△26
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△338	△267
支払利息	123	120
持分法による投資損益（△は益）	17	△96
投資有価証券評価損益	101	104
関係会社株式売却損益（△は益）	△168	–
有形固定資産除売却損益	8	7
売上債権の増減額（△は増加）	△915	△3,180
たな卸資産の増減額（△は増加）	242	△569
前渡金の増減額（△は増加）	△186	△252
仕入債務の増減額	1,304	1,576
前受金の増減額（△は減少）	1,222	△1,282
未払金の増減額（△は減少）	△87	294
その他	446	224
小計	6,356	719
利息及び配当金の受取額	496	268
利息の支払額	△124	△119
法人税等の支払額	△264	△335
法人税等の還付額	32	53
営業活動によるキャッシュフロー	6,496	587
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	△18	△136
定期預金の払戻による収入	29	97
有形固定資産の取得による支出	△924	△715
有形固定資産の売却による収入	27	63
無形固定資産の取得による支出	△160	△167
投資有価証券の取得による支出	△39	△305
投資有価証券の売却による収入	2,524	29
貸付けによる支出	△111	–
貸付金の回収による収入	24	16
その他	24	13
投資活動によるキャッシュフロー	1,376	△1,105
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△4,029	59
長期借入れによる収入	1,892	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△5,873
自己株式の売却による収入	5	62
自己株式の取得による支出	△240	△0
非支配株主からの払込みによる収入	26	–
非支配株主への配当金の支払額	△68	△1
配当金の支払額	△491	△491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△87	△470
その他	△146	△131
財務活動によるキャッシュフロー	△4,140	1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,696	508
現金及び現金同等物の期首残高	7,175	10,871
現金及び現金同等物の期末残高	10,871	11,379

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

トリシマのグローバルネットワーク

2018年6月30日現在

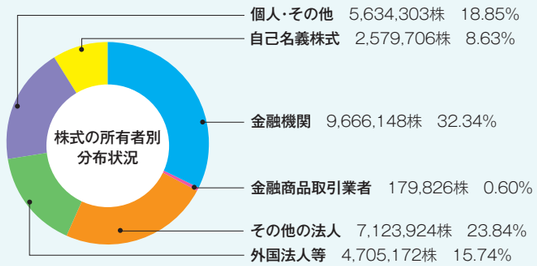
トリシマのグローバルネットワークは世界中に拡がり、
これまで世界100カ国以上に製品を納めてきました。

■会社概要（2018年3月31日現在）

株式会社酉島製作所
Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

創業	1919年（大正8年）8月1日
資本金	1,592,775,030円
発行済株式総数	29,889,079株
株主数	6,026名
従業員数	1,625名（連結） 861名（単体）

■株式の状況（2018年3月31日現在）



■主要拠点（2018年6月30日現在）

〈主要国内拠点〉

本社所在地	〒569-8660 大阪府高槻市宮田町1-1-8
支社店	東京支社、大阪支店、札幌支店、仙台支店、名古屋支店、高松支店、広島支店、九州支店、佐賀支店
営業所	横浜営業所、和歌山営業所、沖縄営業所

〈製造拠点〉

本社工場（大阪府高槻市）
株式会社九州トリシマ（佐賀県武雄市）
P.T. Torishima Guna Indonesia、
P.T. Geteka Founindo（インドネシア・ジャカルタ）
Torishima Pump（Tianjin）Co., Ltd.（中国・天津）

〈海外支店・事務所〉

シンガポール支店
中東支店（UAE）
北米支店（USA）
台湾支店
北京駐在員事務所（中国）
サウジアラビア駐在員事務所
カタールプロジェクトオフィス